

8-3 学生の受け入れ

A群・大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

B群・入学者選抜試験実施体制の適切性

B群・入学者選抜基準の透明性

B群・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

昼間部では、一般入試、併設校推薦、指定校推薦（キリスト教同盟校含む）、公募推薦（全国キリスト者）、その他の推薦（スポーツに優れた者）、外国人留学生の6種類の 방법으로、入学生を選抜している。また若干名ではあるが、編入学によっても学生を受け入れている。これらの多様な学生選抜の方法は、学生の個性を重視し、さまざまな得意分野によって学生の能力を評価し、多様な学生の受け入れを実現するためのものである。

昼間部の一般入試では現在A・B・Cの3方式をとり、受験生の多様な学問分野の能力を評価して学生を選抜している。A方式では英語、地理・歴史・公民または数学から1科目選択及び国語の計3科目、B方式では英語、リスニング及び国語の計3科目、2006年度より導入したC方式では英語及び地理・歴史・公民または数学から1科目選択の計2科目で受験生を評価している。また2006年度向け入学試験より大学入試センター試験利用入学試験の結果による選抜（3教科型）も開始し、国公立大学と併願する優秀な受験生の獲得に努めている。なお、2007年度入試からは3教科型と4教科型を両方取り入れることとした。

昼間部の推薦入試では、勉学能力だけではなく、課外活動や学外活動も含めて優れた学生を高校から推薦してもらっている。推薦制度には、青山学院高等部からの併設校推薦、全国の指定校からの推薦、キリスト教同盟校からの推薦、全国高等学校キリスト者推薦、スポーツに優れた者の推薦がある。とくに「キリスト教同盟校推薦」、「全国高等学校キリスト者推薦」は、本学の建学の理念に基づいた特色ある入試となっている。推薦された学生であっても本学部にふさわしくないと評価された場合には不合格としており、受験生にとって安易な入学方法にならないように配慮している。また、推薦入学

で入学した学生については、入学後の成績や素行を追跡調査しており、不適切だと判断された場合には、その学生を推薦した高校の推薦枠を取り消すことによって推薦制度の有効性を維持している。推薦入学制度では併設校からの推薦を除いて面接も課しており、筆記試験だけでは評価できない本人のやる気や個性を合格判定に反映させている。また、**外国人留学生についても厳しい審査を行っており、優秀な学生しか入学を許可していない。そのため、留学生の勉学における達成度は高い。**

一方、**第二部では一般入試と社会人入試の2方法で学生の選抜を行っている。**とくに、夜間開講である特色を生かし、3年次有職者編入試験を設けて、優秀な社会人学生の獲得に努めている。3年次有職者編入試験では面接を課しており、本人の志望動機や通学環境、勉学意欲や実社会での経験など多面的な評価を受験者に対して行っている。このため、**入学した社会人学生は意欲・能力ともに高く、また実社会での経験をゼミ活動などにフィードバックし、第二部の教育水準向上に学生も貢献している。**

学生の選抜方法に関して、異なる入試方法で入学した学生のミックスがどのような効果をもたらしているかが必ずしもはっきりしない。また、入試得点と入学後の成績との相関、一般入試の合格者と各種推薦入試合格者の成績の比較なども、実態が十分把握されていない。2006年度から「入試制度検討委員会」を設置し、これらの問題の検討を行うことになった。「外国人留学生」入試で入学した学生についても、学部としては特別なケアをしていないので、留学生に対する教育効果や留学生が日本人学生に与える影響等も把握されていない。こうした問題点については、早急に改善策を取る必要がある。

選抜試験体制について、現在入試問題の作成及び採点について他学部教員の応援に依存する度合いが高く、このことが入試の多様化、教育目標と出題傾向の整合性を保つことを困難にしている。

- C群・夜間学部、昼夜開講制学部における、社会人学生の受け入れ状況
- C群・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性
- A群・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性
- A群・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況
- B群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況
- A群・退学者の状況と退学理由の把握状況

社会人学生は、2006年度、第二部において258名在籍しており、第二部の総在籍学生数の27.4%を占めている（「大学基礎データ」表14、表16）。科目等履修生は、2005年度、第二部において単位授与区分、非単位授与区分共に若干名募集しており、それぞれ4名、17名を受け入れ、平均履修単位数はそれぞれ6単位、8.23単位である（『大学資料集'05』科目等履修生）。以上のとおり、**第二部は、社会人、及び科目等履修生の受け入れにより、大学教育を受ける機会をより広範に提供する役割の一端を担っている**といえる。尚、昼間部においては、社会人学生は在籍しておらず、科目等履修生は非単位授与区分のみ若干名募集し2名を受け入れている（『大学資料集'05』科目等履修生）。

定員管理状況であるが、2006年度、昼間部では、学生収容定員1,962名に対し在籍学生数2,571名であり、在籍数/収容定員比は約1.31倍と高水準である。第二部では、学生収容定員800名に対し在籍学生数943名であり、在籍数/収容定員比は約1.18倍である（「大学基礎データ」表14）。在籍数/収容定

員比が高水準に至っている原因に少なくとも2点考えられる。1点目は、留年の問題である。2006年度における留年者数は、昼間部183名（1年次4名、2年次28名、3年次5名、4年次146名）、第二部99名（1年次1名、2年次31名、3年次4名、4年次生63名）であった（「大学基礎データ」表14）。卒業要件単位数は昼間部では134単位、第二部では124単位であるが、2年次より3年次に進級する際に修得単位数による進級条件を定めており、それを昼間部では40単位、第二部では28単位としている。この基準や学生側の事情により、これらの留年者が収容定員に対する在籍学生数の割合を押し上げている面がある。とくに第二部では、仕事と学校の両立という問題を抱えている学生も在籍しており、就学期間に関しては学生自身の判断に委ねる部分も少なくなく、結果として留年者が累積していくという事情があることも否めない。2点目は、入試時の問題である。入試時の低い歩留り率に起因する定員割れを恐れる余り、安全性を見込む傾向も見られたことは否定できない。少子化に伴う受験生の環境変化によって歩留り率には変化が見られ、予想しにくくなっていることも一因である。収容定員に対する在籍学生数の高い比率は、学生に対する教育サービスの質を低下させる。また、本学部の学生受け入れ状況は、1教員あたりの学生数で比較した時、本学内部において他学部との格差があり、大学全体での是正が求められる。この問題は、経営学部執行部、経営学部教授会だけでなく、大学当局を含めて緊急にかつ根本的に取り組まなければならない問題である。本学では、年度ごとに中途退学者を想定した新入生確保数が設定されているが、経営学部としては教育環境を改善するためにも、この確保数を収容定員に対する実際の在籍学生数に配慮した数にするよう要望している。また、経営学部では、定員適正化などを念頭に新学科増設を検討中である。

退学者数は、2005年度において昼間部で34名、第二部で44名であり（「大学基礎データ」表17）、退学理由は個別に情報収集を実施している。今後は、退学理由を分析し、大学サイドに改善の余地が無いかチェックが必要であろう。